

# 財務状況把握の結果概要

中国財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
広島県	三原市

## ◆基本情報

財政力指数	0.53	標準財政規模(百万円)	27,545
R6.1.1人口(人)	88,128	令和5年度職員数(人)	877
面積(Km <sup>2</sup> )	471.51	人口千人当たり職員数(人)	10.0

## ◆国勢調査情報

\*R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補充値」である。

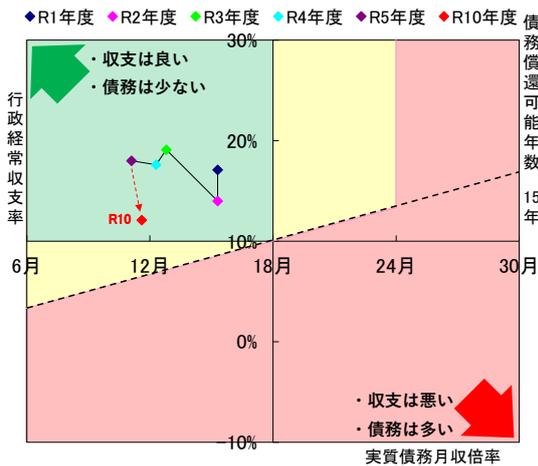
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	100.5	12.6	12.6%	58.8	58.9%	28.5	28.5%	2.5	5.8%	13.4	31.4%	26.7	62.8%
H27年	96.2	11.7	12.2%	52.6	55.0%	31.3	32.7%	2.4	5.6%	13.3	31.0%	27.2	63.5%
R2年	90.6	10.4	11.5%	47.8	52.8%	32.3	35.6%	2.4	5.4%	13.7	30.8%	28.3	63.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	広島県平均		12.6%		58.0%		29.4%		2.7%		26.1%		71.2%

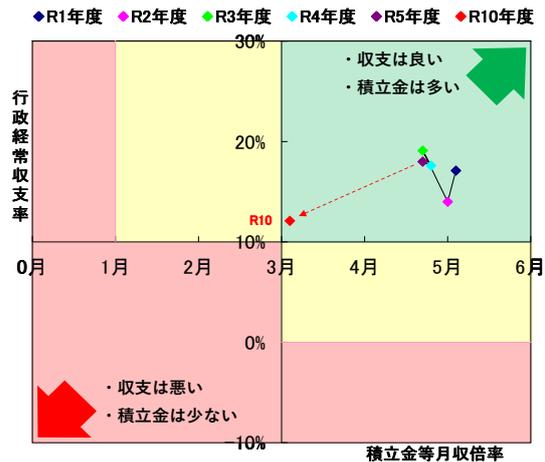
## ◆ヒアリング等の結果概要

——— 過去5年間の動き      - - - - - 今後(計画最終年度)の見通し

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

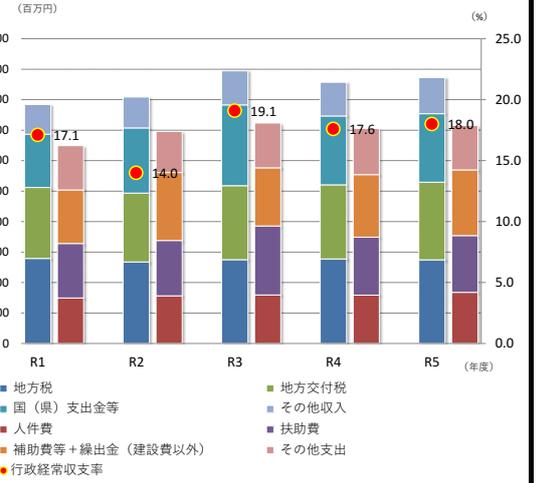


◆行政キャッシュフロー計算書

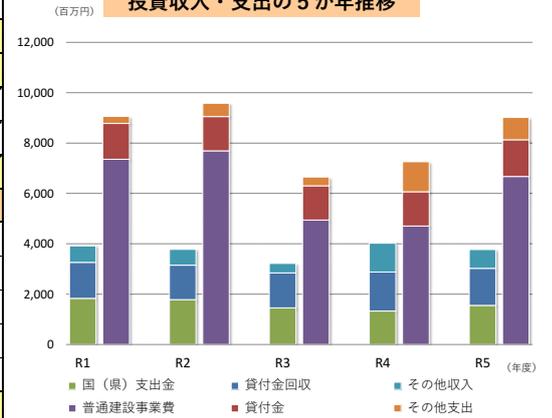
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	13,965	13,376	13,742	13,864	13,728	31.5%	11,681	39.4%
地方譲与税・交付金	2,741	2,982	3,535	3,385	3,421	7.8%	2,591	8.7%
地方交付税	11,615	11,304	12,155	12,170	12,718	29.1%	6,028	20.4%
国(県)支出金等	8,737	10,891	13,233	11,294	11,241	25.8%	7,824	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	646	675	663	710	1,094	2.5%	606	2.0%
使用料・手数料	963	858	832	848	823	1.9%	449	1.5%
事業等収入	530	564	571	575	614	1.4%	437	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>39,197</b>	<b>40,450</b>	<b>44,731</b>	<b>42,846</b>	<b>43,639</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,615</b>	<b>100.0%</b>
人件費	7,468	7,802	7,964	7,931	8,384	19.2%	5,303	17.9%
物件費	6,451	5,973	6,465	6,642	6,358	14.6%	5,375	18.1%
維持補修費	445	435	601	656	703	1.6%	422	1.4%
扶助費	8,944	9,095	11,327	9,506	9,326	21.4%	7,157	24.2%
補助費等	3,195	7,104	5,500	6,268	6,616	15.2%	4,731	16.0%
繰出金(建設費以外)	5,577	4,039	4,044	4,004	4,146	9.5%	2,629	8.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	379 (0)	328 (0)	278 (0)	256 (0)	236 (0)	0.5%	104 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>32,459</b>	<b>34,775</b>	<b>36,178</b>	<b>35,264</b>	<b>35,768</b>	<b>82.0%</b>	<b>25,720</b>	<b>86.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>6,739</b>	<b>5,675</b>	<b>8,553</b>	<b>7,582</b>	<b>7,871</b>	<b>18.0%</b>	<b>3,896</b>	<b>13.2%</b>
特別収入	1,868	11,266	1,804	1,258	357		439	
特別支出	3,679	12,543	3,182	1,981	312		179	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,928</b>	<b>4,398</b>	<b>7,175</b>	<b>6,860</b>	<b>7,916</b>		<b>4,157</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,833	1,782	1,454	1,331	1,556	41.3%	917	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	75	110	132	199	229	6.1%	469	18.0%
財産売却収入	105	282	104	96	422	11.2%	141	5.4%
貸付金回収	1,429	1,368	1,387	1,549	1,467	38.9%	324	12.5%
基金取崩	478	238	140	844	95	2.5%	752	28.9%
<b>投資収入</b>	<b>3,921</b>	<b>3,780</b>	<b>3,217</b>	<b>4,019</b>	<b>3,769</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,603</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	7,357	7,694	4,942	4,708	6,671	177.0%	3,920	150.6%
繰出金(建設費)	30	-	-	-	-	0.0%	7	0.3%
投資及び出資金	141	361	212	202	345	9.1%	252	9.7%
貸付金	1,420	1,361	1,361	1,361	1,460	38.7%	316	12.1%
基金積立	110	167	140	985	539	14.3%	1,193	45.8%
<b>投資支出</b>	<b>9,059</b>	<b>9,582</b>	<b>6,654</b>	<b>7,256</b>	<b>9,016</b>	<b>239.2%</b>	<b>5,688</b>	<b>218.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲5,138</b>	<b>▲5,802</b>	<b>▲3,438</b>	<b>▲3,237</b>	<b>▲5,246</b>	<b>▲139.2%</b>	<b>▲3,086</b>	<b>▲118.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	6,981 (1,403)	8,536 (1,083)	3,812 (1,071)	3,094 (299)	4,232 (212)	100.0%	2,119 (312)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>6,981</b>	<b>8,536</b>	<b>3,812</b>	<b>3,094</b>	<b>4,232</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,119</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	6,604 (1,570)	7,035 (1,890)	6,730 (1,704)	7,195 (2,138)	7,406 (1,967)	175.1%	3,023 (1,150)	142.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>6,604</b>	<b>7,035</b>	<b>6,730</b>	<b>7,195</b>	<b>7,406</b>	<b>175.1%</b>	<b>3,023</b>	<b>142.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>377</b>	<b>1,501</b>	<b>▲2,918</b>	<b>▲4,101</b>	<b>▲3,176</b>	<b>▲75.1%</b>	<b>▲904</b>	<b>▲42.6%</b>
<b>収支合計</b>	<b>167</b>	<b>97</b>	<b>820</b>	<b>▲478</b>	<b>▲507</b>		<b>168</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲1,676</b>	<b>▲2,637</b>	<b>445</b>	<b>▲335</b>	<b>508</b>		<b>1,134</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	50,159 (66,736)	51,611 (68,237)	47,773 (65,268)	43,973 (61,167)	40,656 (57,991)		17,656 (29,851)	
積立金等残高	16,868	16,894	17,734	17,397	17,335		12,762	

(百万円)

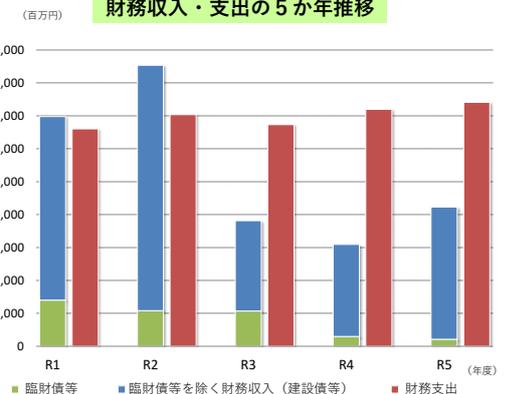
行政経常収入・支出の5か年推移



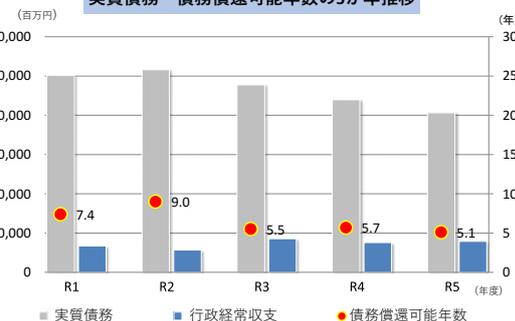
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

・債務償還能力については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

- (1)のとおり債務高水準の状況にはない。
- (2)のとおり収支低水準の状況にはない。

#### (1) スtock面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、診断年度（令和5年度）では 11.1 月と当方の診断基準（18 か月）を下回っている。  
（全国平均は 6.1 月、類似団体平均は 7.1 月 ※全国平均、類似団体平均は令和4年度平均値。以下同じ。）

#### (2) フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率は、診断年度（令和5年度）では 18.0%と当方の診断基準（10%）以上となっている。

（全国平均は 13.9%、類似団体平均は 13.1%）

なお、債務償還可能年数は、診断年度（令和5年度）では 5.1 年と当方の診断基準（15 年）を下回っている。

（全国平均は 4.2 年、類似団体平均は 4.7 年）

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

・資金繰り状況については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

- (1)のとおり積立低水準の状況にはない。
- (2)のとおり収支低水準の状況にはない。

#### (1) スtock面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、診断年度（令和5年度）では 4.7 月と当方の診断基準（3か月）以上となっている。

（全国平均は 7.5 月、類似団体平均は 5.1 月）

なお、行政経常収支率は、診断年度（令和5年度）では 18.0%と当方の診断基準（10%）以上となっている。

（全国平均は 13.9%、類似団体平均は 13.1%）

#### (2) フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について（2）フロー面」のとおり。

#### ●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	7.5年	7.8年	7.8年	7.8年	8.4年	7.4年	9.0年	5.5年	5.7年	5.1年	4.7年
実質債務月収倍率	15.7月	15.4月	16.0月	15.7月	15.1月	15.3月	15.3月	12.8月	12.3月	11.1月	7.1月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.1月	5.1月	5.2月	5.1月	5.0月	4.7月	4.8月	4.7月	5.1月
行政経常収支率	17.4%	16.2%	17.1%	16.6%	15.0%	17.1%	14.0%	19.1%	17.6%	18.0%	13.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

### 3. 財務の健全性に向けた留意事項等について

#### (1) 財政構造の特徴について

##### ① 収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度(令和5年度)では18.0%と当方の診断基準(10%)以上となっており、直近5年間に於いても10%以上で推移していることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

新型コロナウイルスや物価高騰の影響が見られる直近5年間では、生活支援給付金の増加による補助費等の増加などにより行政経常支出が3,309百万円増加しているものの、国(県)支出金等の増加などにより行政経常収入も4,441百万円増加していることから、行政経常収支は1,132百万円増加している。

##### ② 債務、積立の状況について

貴市の実質債務月収倍率は、診断年度(令和5年度)では11.1月と当方の診断基準(18か月)を下回っており、直近5年間に於いても診断基準を下回り、低下傾向にあることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

直近5年間では、新庁舎建設などの大規模事業が重なった令和2年度をピークに地方債現在高が減少していることと、「みはらふるさと夢基金(ふるさと納税寄付金)」などの積立金等残高が増加していることから、実質債務は減少している。

#### ＜実質債務等の推移状況＞

(単位: 月、百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R1→R5増減
実質債務月収倍率 (a/(b/12))	15.3	15.3	12.8	12.3	11.1	▲4.2
a. 実質債務(①+②-③)	50,159	51,611	47,773	43,973	40,656	▲9,503
b. 行政経常収入	39,197	40,450	44,731	42,846	43,639	+4,442
地方債現在高(①)	66,736	68,237	65,268	61,167	57,991	▲8,745
有利子負債相当額(②)	292	268	239	203	0	▲292
積立金等残高(③)	16,868	16,894	17,734	17,397	17,335	+466
うち「みはらふるさと夢基金」	221	251	281	335	424	+202

#### (2) 今後の見通し

貴市より提出された収支計画は、令和6年度当初予算をベースとして令和6年7月に作成されたものである。

当方において、この収支計画を基に算出した財務指標(計画最終年度: 令和10年度)は以下のとおりである。

#### ○財務4指標

	指標	令和5年度	令和10年度 令和5年度との比較	備考
(ア)	実質債務月収倍率	11.1月	11.6月 上昇(悪化) (+0.5月)	・地方債現在高が減少することから、実質債務は減少する見通しであるものの、国(県)支出金等の減少などにより行政経常収入も減少する見通し。
(イ)	行政経常収支率	18.0%	12.1% 低下(悪化) (▲5.9ポイント)	・行政経常収入が減少する一方で、行政経常支出は増加するため行政経常収支率は低下する見通し。
(ウ)	債務償還可能年数	5.1年	8.0年 長期化(悪化) (+2.9年)	・上記(ア)(イ)備考参照。
(エ)	積立金等月収倍率	4.7月	3.1月 低下(悪化) (▲1.6月)	・上記(イ)備考参照。 ・財源不足を補うために財政調整基金等を取り崩す予定であることなどから、積立金等残高は減少する見通し。

## ○債務償還能力及び資金繰り状況の見通し

・債務償還能力及び資金繰り状況は、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

### (ア)実質債務月収倍率(債務の水準) ※金額は、令和10年度の令和5年度比増減。(以下同じ)

- ・地方債現在高は、新庁舎建設などの大規模事業が落ち着いたことで新規発行額が減少し、さらに繰上償還を積極的に行うことなどにより、7,533百万円減少する見通しである。一方で、積立金等残高は、財源不足が見込まれるため、財政調整基金等を取り崩すことから、6,569百万円減少する見通しである。このため、実質債務は、1,065百万円減少する見通しである。
- ・行政経常収入は、新型コロナウイルス関連の国(県)支出金等が減少することなどから、2,781百万円減少する見通しである。
- ・以上のことから、実質債務月収倍率は、11.6月と診断年度(令和5年度)から上昇(悪化)(+0.5月)するものの、引き続き当方の診断基準である18か月を下回る見通しである。

### (イ)行政経常収支率(債務償還原資の獲得状況)

- ・上記(ア)のとおり、行政経常収入は2,781百万円減少する見通しである。
- ・行政経常支出は、社会保障関係費の増加による扶助費や繰出金などの増加により、123百万円増加する見通しである。
- ・以上のことから、行政経常収支率は2,904百万円減少する見通しである。
- ・このため、行政経常収支率は、12.1%と診断年度(令和5年度)から低下(悪化)(▲5.9ポイント)するものの、引き続き当方の診断基準である10%以上となる見通しである。

### (ウ)債務償還可能年数

- ・上記(ア)のとおり、実質債務は1,065百万円減少する見通しであり、また、上記(イ)のとおり行政経常収支も2,904百万円減少する見通しである。
- ・以上のことから、債務償還可能年数は、8.0年と、診断年度(令和5年度)から長期化(悪化)(+2.9年)するものの、引き続き当方の診断基準である15年を下回る見通しである。

### (エ)積立金等月収倍率(資金繰り余力の水準)

- ・上記(ア)のとおり積立金等残高は6,569百万円、行政経常収入は2,781百万円減少する見通しである。
- ・以上のことから、積立金等月収倍率は、3.1月と診断年度(令和5年度)から低下(悪化)(▲1.6月)するものの、引き続き当方の診断基準である3か月以上となる見通しである。

### (3) 今後の財政運営に係る留意点等について

#### ① 今後の財政運営について

貴市は、平成 27 年 3 月に、まちづくりの最高理念である「三原市長期総合計画 基本構想(以下、「基本構想」という。)(計画期間:平成 27 年度～令和 6 年度)を、また、これを実現するための施策の基本的方向等を示すものとして、令和 2 年 3 月に「みはら元気創造プラン(三原市長期総合計画 後期基本計画、以下「後期基本計画」という。)(計画期間:令和 2 年度～令和 6 年度)を策定し、貴市のめざす方向を「持続可能なまちづくり」と定め、「可能な限り現在の人口を維持(令和 7 年に 9 万人維持)」及び「市民満足度の向上(令和 7 年に 85%以上)」の達成に向けて、様々な施策に取り組んでいる。

また、貴市は基本構想の推進を支えるため、平成 27 年 3 月に「三原市行財政改革大綱(推進期間:平成 27 年～令和 6 年)を策定し、4 つの基本方針(「成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進」、「協働による行財政改革の推進」、「持続可能な財政運営の推進」、「公共施設マネジメントの推進」)を掲げている。

基本方針のうち「持続可能な財政運営の推進」では、自主財源の確保を掲げ、既存の財源、新たな財源の確保に努めるとされており、ふるさと納税では、魅力的な返礼品の開発やポータルサイトのブラッシュアップ及びシティプロモーションの推進などに取り組み、令和 5 年度の寄附額は、前年度から 1 億円以上増加し、過去最高を更新(※1)している。

一方で、後期基本計画に掲げた人口 9 万人維持については、令和 4 年 2 月には 9 万人を割り込み、市民満足度の向上についても令和 5 年度時点で 79.1%と目標に届かず、貴市は引き続き課題として認識している。

こうした状況において、貴市は令和 6 年 6 月に、令和 7 年度以降の基本構想(計画期間:令和 7 年度～令和 32 年度)を策定し、同基本構想に基づく諸計画等(三原市長期総合計画 基本計画、三原市行財政改革大綱、三原市行財政改革実施計画、三原市財政運営方針など)の策定を予定している。

貴市が作成した収支計画では、人口減少による地方交付税の減少や社会保障関係費の増加などが見込まれ、当局が試算した財務 4 指標の見通しも悪化傾向となっている。貴市におかれては、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、基本構想や新たに策定される諸計画等に基づき、課題解決に向けた各種施策を着実に実施し、基本構想に掲げる「めざすべきまちの姿」(※2)をめざして、引き続き健全な財政運営に努めることが期待される。

※1 寄附額:令和 3 年度 104 百万円、令和 4 年度 173 百万円、令和 5 年度 279 百万円

※2 (1)ともに支え合い、ともに認め合えるまち、(2)三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち、  
(3)社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち、(4)多彩な産業が活力を生むまち、  
(5)「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち

#### ② 公共施設等マネジメントについて

貴市は、平成 28 年 3 月に策定した「三原市公共施設等総合管理計画(以下、「総合管理計画」という。))において、現在保有している公共施設等を今後 40 年間保有し続ける場合、建物施設は約 1,956 億円、インフラ施設は約 2,855 億円、(両者を合計した年平均額は約 120 億円)の費用が必要と推計しており、利用ニーズや環境の変化に合わせた施設量の削減や老朽化への対応、それに係る費用の縮減が課題となっている。(平成 27 年 3 月末時点の試算)

こうした中、総合管理計画の基本方針に基づき策定した「三原市公共施設類型別実施計画(計画期間:平成 27 年度～令和 6 年度)」について、個別施設毎の現状と課題を再度、把握・分析したうえで、令和 7 年 2 月に第 2 期実施計画(計画期間:令和 7 年度～令和 11 年度)として更新している。

貴市では、平成 30 年 7 月豪雨で被災した本郷体育センター、本郷公民館、本郷福祉センターを令和 4 年に廃止・解体としたほか、令和 5 年には閉鎖していた市民福祉会館や宮沖保育所などを民間事業者売却するなど、総合管理計画に基づき公共施設等マネジメントを着実に推進しているところであり、今後も、持続可能な財政運営に向けて、PPP/PFI などあらゆる手法の活用を検討するなど、財政負担の軽減及び平準化を図りつつ、公共施設等の適切な維持・管理に努めることが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正内容（令和2年度）

No.	補正科目	金額(千円)	理由
1	国(県)支出金等	▲9,265,300	新型コロナウイルスに係る交付金は臨時的かつ多額な収入であるため補正することとし、国(県)支出金等のうちコロナ関連の交付金を特別収入に振り替え、交付金を原資としたコロナ関連事業費(補助費等)を特別支出に振り替えた。
2	行政特別収入	9,265,300	
3	補助費等	▲9,265,300	
4	行政特別支出	9,265,300	

○財務指標への影響（令和2年度）

財務指標	計数補正前	計数補正後	差引
債務償還可能年数(年)	9.0	9.0	—
実質債務月収倍率(月)	12.4	15.3	2.9
積立金等月収倍率(月)	4.0	5.0	1.0
行政経常収支率(%)	11.4	14.0	2.6